

基本目標5 企画広報・助成・提言活動の推進

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 調査研究・企画活動の強化		
(1) 福祉問題の調査研究の計画的推進		
① 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の推進		
ア. 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の活性化	<p>【各部署における調査研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査 ・ 「災害時に備えた取り組み状況アンケート」(再掲) ・ 「日常生活自立支援事業に係る実施状況調査」及び「小口現金等の取扱いに関する状況調査」(再掲) ・ 子どもの居場所実施状況調査(再掲) ・ 地域生活課題の解決に向けた社協と企業等との連携状況調査(再掲) ・ 地域における公益的な取組状況調査(再掲) ・ 「県社協第5次地域福祉活動総合計画」を1,500部発行し、本会会員や関係機関・団体等へ配布を行った。併せて、推進項目ごとに関連するSDGs目標を掲載した。 ・ 局内プロジェクトの提案は無かったが、生活困窮者への支援策等、部署横断的に検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部署において実施した調査結果を県・市町村への政策提言や各事業展開に活用することができた。 ・ 第5次地域福祉活動総合計画の発行を通して、本県の福祉課題や本会活動の目的・方向性等について周知が図られた。 ・ 第5次地域福祉活動総合計画にSDGs目標を関連させて各事業を展開することで、SDGsの推進につなげた。 ・ 生活困窮者への支援策等について部署横断的に検討することで包括的支援体制の推進につなげた。
イ. 県社協第5次地域福祉活動総合計画の進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間報告の作成及び局内ワーキング等を通し、今年度事業の進捗状況や実施内容等を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の進捗状況や実施内容等の確認を通し、第5次地域福祉活動計画の推進につなげた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉施策への提言・要請活動の強化		
(1) 福祉施策の立案・提言活動の展開		
① 予対協との連携強化をはじめとした効果的な提言・要請活動の推進		
<p>ア. 県社会福祉施策・予算対策協議会（予対協）による調査研究、要請活動等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 予対協協議員会において、各部会での調査研究を踏まえた福祉施策・予算に関する要請書を取りまとめ、県及び市町村へ提出した。（県へ29項目、市町村へ21項目） 「第1回予対協協議員会」（オンライン） 「第2回予対協協議員会」（オンライン） 県への要請活動に先立ち、各部会ごとに県子ども生活福祉部各主管課との調整会議を開催（計5回）し、現場が抱える課題等について意見交換を行った。 県への要請活動として県知事へ要請書を手交した。 北谷町議会からの要請に基づき、予対協の協議員等を派遣し、要請事項の説明を行った。 <p>【種別協独自の要請活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設協議会で、全国組織と連携し、県に対し、「沖縄県内の高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の充実について」要請書を提出した。 老人福祉施設協議会で、全国組織と連携し、県及び養護老人ホーム所在市に対し、「物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等への支援について」要請書を提出した。 保育協議会で、県に対し、「沖縄県知事の7月28日記者会見に対する意見書」を提出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県知事、市町村長、市町村議会議長へ要請書を提出し、本県の社会福祉の実情を踏まえた政策提言を行うことができた。 県子ども生活福祉部各主管課との調整会議における意見交換を通じて、福祉現場が抱える課題の共有と各種施策等の効果的な要請につなげることができた。 議会委員会への参考人説明を通じて、議員へ施策・予算の充実・確保について重要性を訴えることができた。 コロナ禍や物価高騰における福祉施設の現状と課題を踏まえ要請につなげることができた。 県老協の要請後、県は「沖縄県介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業」を創設し、県内社会福祉法人立の355施設・事業所が補助を受け、事業者の負担軽減を図ることができた。
② 県等の各種審議会・委員会への参画を通じた政策提言		
<p>ア. 県等の各種審議会・委員会等への参画を通じた政策提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「県社会福祉審議会」、「県子どもの未来県民会議」、「県高齢者福祉対策推進協議会」等の各種審議会・委員会・会議等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策等の政策提言を行った。 各種行政計画策定に関する会議に際しては、局内の意見を集約し、政策提言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議等において福祉現場の現状や課題を踏まえた提言を行うことで、意見反映させることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																
3 広報・啓発及び情報提供機能の強化																		
(1) 福祉に関する広報・啓発及び情報提供機能の充実																		
① 広報誌・ホームページ・各種大会等を通じた情報発信の強化																		
ア. 第65回沖縄県社会福祉大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「本土復帰50周年・沖縄県共同募金会創立50周年 記念 第65回沖縄県社会福祉大会」は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、3年ぶりに開催した。 期日：10月26日 会場：沖縄コンベンションセンター 表彰：県知事表彰36人、8団体 大会長表彰231人、3組、24団体 記念講演：「沖縄県内の若い女性の現状から見える課題」 上間 陽子氏（琉球大学教育学部 教授） 来場者：約1,200人 	<ul style="list-style-type: none"> ・各表彰の実施を通し、これまで多年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々を顕彰した。また、記念講演では、県内の福祉問題等について、福祉関係者をはじめ県民に啓発した。 																
イ. 「福祉情報おきなわ」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「福祉情報おきなわ」（A4版、12頁）を6回（年6回）、各5,000部（9月号は6,500部）を発行し、本会の事業をはじめ、県内の福祉活動や福祉制度の動向等情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係者や団体及び企業への広報誌の配布を積極的に行い、本会が推進する事業の周知が図られた。 ・広報誌を通して、福祉関係者をはじめ県民に対し、福祉情報を発信し、啓発に寄与することができた。 																
ウ. ホームページ・SNS等を通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで本会事業の広報や関係機関の取組み・イベント情報等を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や福祉関係者に対し、福祉関連情報の提供を行い、福祉に関する啓発に寄与することができた。 ・次年度はLINEやTwitter等、SNSの活用についても検討する予定である。 																
② 社会福祉ライブラリーの情報発信等の強化																		
ア. 社会福祉ライブラリーの充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や県総合福祉センターの利用者、入居団体への新刊図書購入希望を受け付け、97冊を新規購入するなど、蔵書の充実を図った。 ・本会ホームページや広報紙において書籍紹介等の情報提供を行った。また、ラジオ沖縄「思いやり交差点」へ担当職員が出演し、ライブラリーの紹介を行い、利用促進を図った。 ・利用案内のチラシを作成・配布し、福祉関係者や学生及び一般の方々への利用促進を図った。 <p>【社会福祉ライブラリーの運営実績】</p> <table border="1" data-bbox="443 1523 1050 1691"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>福祉図書貸出件数(件)</th> <th>新規利用登録者数(人)</th> <th>蔵書・資料総冊数(冊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>789</td> <td>123</td> <td>14,513</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+515</td> <td>+100</td> <td>+225</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>274</td> <td>23</td> <td>14,288</td> </tr> </tbody> </table>	年度	福祉図書貸出件数(件)	新規利用登録者数(人)	蔵書・資料総冊数(冊)	R4(A)	789	123	14,513	増減(A-B)	+515	+100	+225	R3(B)	274	23	14,288	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の充実や情報発信の強化を図ったことで、広く県民へ福祉関連の情報提供ができた。
年度	福祉図書貸出件数(件)	新規利用登録者数(人)	蔵書・資料総冊数(冊)															
R4(A)	789	123	14,513															
増減(A-B)	+515	+100	+225															
R3(B)	274	23	14,288															

令和4年度事業計画	実施事業の概要		具体的成果																																					
4 資金助成による活動支援の推進																																								
(1) 社会福祉振興基金助成事業の効果的な運用																																								
① 申請事業の適正な審査の資金助成による活動支援																																								
ア. 適正な団体選定と審査による的確な活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉振興基金原資から生じる果実により、各種民間福祉団体に対する助成(備品整備・大会開催・研修派遣等)を行った。 令和4年度助成決定団体のうち、12事業がコロナ禍の影響で開催中止となった。 令和4年度助成交付に関する事務説明会は、新規事業3団体に対して行い、その他の決定団体は「事務手引き」を送付し、電話等で説明・調整等を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 助成金の適正な活用に努めるとともに財政基盤が脆弱な民間福祉団体等に対し、資金助成の支援を行い団体の育成及び強化を図ることができた。 助成決定した事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による、事業の規模縮小やオンライン講座へ変更等、柔軟な対応を行い、各団体等の活動支援を図ることができた。 																																					
	【令和4年度助成金交付状況】																																							
	●一般団体助成																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設の整備事業</td> <td>0事業</td> <td>0千円</td> <td>0事業</td> <td>0千円</td> <td>0事業 (0千円)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設的环境整備</td> <td>3事業</td> <td>1,297千円</td> <td>3事業</td> <td>444千円</td> <td>0事業 (+853千円)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉団体等の活動事業</td> <td>21事業</td> <td>5,579千円</td> <td>15事業</td> <td>3,711千円</td> <td>+6事業 (+1,868千円)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉従事者の研修事業</td> <td>12事業</td> <td>1,255千円</td> <td>6事業</td> <td>442千円</td> <td>+6事業 (+813千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36事業 (19団体)</td> <td>8,131千円</td> <td>24事業 (19団体)</td> <td>4,597千円</td> <td>+12事業 (+3,534千円)</td> </tr> </tbody> </table>		R4年度		R3年度		前年度比	社会福祉施設の整備事業	0事業	0千円	0事業	0千円	0事業 (0千円)	社会福祉施設的环境整備	3事業	1,297千円	3事業	444千円	0事業 (+853千円)	社会福祉団体等の活動事業	21事業	5,579千円	15事業	3,711千円	+6事業 (+1,868千円)	社会福祉従事者の研修事業	12事業	1,255千円	6事業	442千円	+6事業 (+813千円)	合計	36事業 (19団体)	8,131千円	24事業 (19団体)	4,597千円	+12事業 (+3,534千円)			
	R4年度		R3年度		前年度比																																			
社会福祉施設の整備事業	0事業	0千円	0事業	0千円	0事業 (0千円)																																			
社会福祉施設的环境整備	3事業	1,297千円	3事業	444千円	0事業 (+853千円)																																			
社会福祉団体等の活動事業	21事業	5,579千円	15事業	3,711千円	+6事業 (+1,868千円)																																			
社会福祉従事者の研修事業	12事業	1,255千円	6事業	442千円	+6事業 (+813千円)																																			
合計	36事業 (19団体)	8,131千円	24事業 (19団体)	4,597千円	+12事業 (+3,534千円)																																			
●緊急・小口助成																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急性を伴う福祉活動事業</td> <td>0事業</td> <td>0円</td> <td>0事業</td> <td>0円</td> <td>±0事業 (±0円)</td> </tr> <tr> <td>自然災害における特別緊急助成事業</td> <td>0事業</td> <td>0円</td> <td>0事業</td> <td>0</td> <td>±0事業 (±0円)</td> </tr> </tbody> </table>		R4年度		R3年度		前年度比	緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0円	0事業	0円	±0事業 (±0円)	自然災害における特別緊急助成事業	0事業	0円	0事業	0	±0事業 (±0円)																						
	R4年度		R3年度		前年度比																																			
緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0円	0事業	0円	±0事業 (±0円)																																			
自然災害における特別緊急助成事業	0事業	0円	0事業	0	±0事業 (±0円)																																			
<p>【令和5年度助成事業に係る助成交付決定状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度助成事業計画(申請団体:24団体54事業)に係るヒアリング(内1団体1事業取下げ)は、各申請団体の新規事業等について、対面またはオンラインによる面談を行い、継続事業等については電話での聞き取り調査等を行った。 <p>・助成審査委員会を開催し、助成金の必要性等に応じた助成先の選定を行った。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設の整備事業</td> <td>2事業 3,346千円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設的环境整備</td> <td>2事業 2,028千円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉団体等の活動事業</td> <td>20事業 6,368千円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉従事者の研修事業</td> <td>24事業 4,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48事業 (20団体) 16,726千円</td> </tr> </tbody> </table>		R5年度		社会福祉施設の整備事業	2事業 3,346千円	社会福祉施設的环境整備	2事業 2,028千円	社会福祉団体等の活動事業	20事業 6,368千円	社会福祉従事者の研修事業	24事業 4,984千円	合計	48事業 (20団体) 16,726千円	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度における一般助成への申請に対し、委員会での審査に基づく助成金の交付により、助成先への活動支援につながることが期待できる。 																									
R5年度																																								
社会福祉施設の整備事業	2事業 3,346千円																																							
社会福祉施設的环境整備	2事業 2,028千円																																							
社会福祉団体等の活動事業	20事業 6,368千円																																							
社会福祉従事者の研修事業	24事業 4,984千円																																							
合計	48事業 (20団体) 16,726千円																																							

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 適正な団体選定と審査による的確な活動支援	<p>【先駆的開拓的な地域福祉活動モデル事業への活動支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的孤立の解消や防止につながる取り組みを進める市町村社協を対象に、「市町村圏域における多様なネットワークづくりモデル助成事業」の実施に向け、実施要項及び募集要項を制定し、募集を行った。(助成先の審査決定は令和5年度) <p>実施期間: 令和5年4月～令和7年3月(2年間) 助成金額: 1団体につき助成総額200万円以内(1年間の助成上限額は100万円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じたネットワークの構築を進める市町村社協への助成事業を開始し、周知を図ることができた。
② 事業周知の強化と対象団体の掘り起こし		
ア. 事業周知の強化と対象団体の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県共同募金会と連携し、「民間福祉資金助成要望」に関する通知を行い、助成金を必要とする団体の把握や対象団体の掘り起こし等に努めた。 ・広報紙、ホームページ等を活用し助成金の周知を図り、本会助成金の利用促進に努めた。 ・県内各種助成団体と連携した「助成事業のガイドブック」の共同発行により、本会助成事業の周知啓発の促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興基金に24団体から要望があり、そのうち新規6団体の事業申請を受け付ける等、対象団体の掘り起こしを図ることができた。 ・本基金の助成効果等を本会広報誌等を活用して事業の周知啓発を図ることができた。 ・県内の助成機関と連携し、多種助成金情報や活用状況等についての情報共有により、効果的な資金の活用や対象団体の掘り起こし等を図ることができた。
(2) 民間助成に関する情報提供と活用支援		
① 民間助成に関する各種情報提供及びその活用に向けた支援		
ア. 民間助成に関する情報提供及び活用に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に民間団体が行った助成事業の一覧表を作成し、福祉関係機関へ配布し、周知を図った。 ・県内外の民間団体等が行う助成事業の情報収集・整理を行い、本会ホームページへ掲載したほか、ボランティアマガジンと連動させ多くの方へ情報発信の強化を図った。(87件) ・民間団体等の実施する助成事業において、推薦等の協力を行った。 <p>生命保険協会県協会車両等寄贈事業への協力 24時間テレビ車両寄贈事業への協力 ろうきん助成金審査への協力 コープおきなわ助成金審査への協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・助成情報の提供等、助成団体への協力を通して、福祉関係団体の活動支援を行うことができた。 <p>【生命保険協会県協会車両等寄贈事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両1台(国頭村社協) ・福祉物品5団体(障害者支援団体) <p>【24時間テレビチャリティ募金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト付きバス 1団体(社会福祉法人希愛会) ・スロープ付き自動車 1団体(社会福祉法人久仙会)